

## カーボン・オフセット事業の紹介

国の2050年カーボンニュートラル宣言を背景に、令和4年度に皆様から購入いただいたクレジットの数量は400トンと計画を上回る見込みとなりました。皆様のご協力に感謝致します。

令和5年度も自己販売に加え、県が取組む地元銀行等による仲介制度を活用し引き続き販売促進を図り、さらなる森林整備を進めていきます。

また、今年度はENEOS株式会社との連携協定で新たなクレジット創出の取り組みを実証的に開始しました。(裏面参照)

森林が存在し森林整備が進むことが地球温暖化対策につながることをこれからもPRしてまいります。事業者の皆様からも引き続きご協力をお願いいたします。

### ◎ トキの森クレジット

1. 間伐した森林のCO2吸収量をクレジット化して販売しています。 販売(1t単位) 単価 15,000円/1トン

2. クレジット販売収益で 森林整備を進めます。

#### 林内に侵入した竹の除去

侵入した竹の繁茂を防ぐために、林冠が閉鎖するまでの間、継続して除去作業を行っています。



#### 枝打ち作業

病虫害を防除するための枯枝切除作業を行っています。



この他、間伐木搬出のためのアクセス道の簡易補修など、通常の補助金では賄えない部分に補填し、森林整備を後押ししています。

### クレジットの購入によるカーボン・オフセット実施のメリット

#### ①環境貢献度が高い事業者であることをPRできます

普段から森林整備を生業としているのに、二酸化炭素の排出量削減のために、クレジットを購入する意味はあるのだろうか？という疑問をお持ちの方もいるのではないのでしょうか。

実際、間伐等の森林整備をした森林は、手入れをしなかった森林に比べて二酸化炭素吸収量は大きくなります。また、切った木を製材し、建物や家具などに使用することで、木が吸収した二酸化炭素を大気中に放出することなく、留め置くことができます。

しかしながら、チェーンソーや刈払機、高性能林業機械や木材の運搬に使うトラックなど、現代社会においては化石燃料の使用を避けることはできません。

そこで、クレジットを購入することで、事業実施の過程で排出を避けられない二酸化炭素の一部を相殺(オフセット)し、環境への貢献度が高い事業者であることをPRすることができます。

#### ②商品に付加価値を付けることができます

トキの森クレジットの購入をされた事業者は、公社のカーボン・オフセットのロゴマークやステッカーデザインを使用することができます。名刺や企業案内のパンフレットに使用して環境貢献をPRしたり、シイタケや木質ペレットなどの販売商品にロゴマークを使用することで、付加価値のある商品を販売することができます。



トキの森クレジットのロゴマーク



トキの森クレジットステッカーデザイン

・トキの森クレジットやロゴマークに関するお問い合わせ先  
森林・林業課 カーボン・オフセット担当  
TEL:025-285-7711  
E-mail:rinsei@niigata-nourin.jp

・トキの森クレジットのホームページもありますので、併せてご覧ください。「トキの森クレジット」で検索すると出てきます。

## ◎ ENEOS株式会社との連携協定



公益社団法人  
新潟県農林公社

2022年11月25日

各 位

ENEOS株式会社  
公益社団法人 新潟県農林公社

### 「森林を活用した脱炭素社会の実現」に向けた連携協定の締結について ～森林由来のJークレジットの創出を加速します～

ENEOS株式会社（社長：齊藤 猛、以下「ENEOS」）および公益社団法人 新潟県農林公社（代表理事：池田 紀夫、以下「新潟県農林公社」）は、森林を活用した脱炭素社会の実現に向けた連携協定（以下「本協定」）を締結しましたのでお知らせいたします。

ENEOSグループは、スコープ1、2※<sup>1</sup>のCO<sub>2</sub>排出量を2030年度までに2013年度対比46％削減するという目標の達成に向けて、森林由来のJークレジット※<sup>2</sup>を創出し活用する取り組みを推進しています。

新潟県農林公社は、新潟県内の農山村地域の活性化および農林業の総合的振興を目的として、山村地域の森林資源の造成、環境保全のための森林の整備などを推進しており、森林経営活動を通じた脱炭素社会における新たな森林の価値創造を追求しています。

今般、両社は本協定を締結し、新潟県農林公社が管理する新潟県下越地方（村上市、新発田市、阿賀野市、阿賀町、五泉市、胎内市、関川村）の森林を対象とする森林由来のJークレジット創出事業「新潟県の未来の森づくり～新潟県農林公社とENEOSの共創プロジェクト～（以下「本プロジェクト」）」を開始します。

両社は、年間CO<sub>2</sub>吸収量10,000トン規模、かつ認証対象期間16年間という大規模な本プロジェクトを通じて、森林由来のJークレジット創出拡大を目指します。

本プロジェクトにおいて、ENEOSは、創出した森林由来のJークレジットを買い取りENEOSグループの新潟県内をはじめとする事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量のオフセットに活用します。今後は、主要なCO<sub>2</sub>排出事業者として、地域のみなさまとともに森林由来のクレジット創出から活用までの取り組みを全国に展開し、適切な森林管理を通じた国内の森林資源の保全を推進します。

新潟県農林公社は、森林由来のJークレジットによる収益を森林整備に関わる事業に使用することで、森林の持つCO<sub>2</sub>吸収能力のさらなる活性化を目指します。引き続き健全な森林の育成を通じて木材生産はもとより、森林の持つ多面的な機能の維持・増進に積極的に取り組んでいきます。

今後も、両社は、社会課題の解決に向けて協業し、脱炭素・循環型社会の形成に貢献してまいります。



以上

協定を締結する新潟県農林公社 池田代表理事（左）、ENEOS 須永常務執行役員（右）